

# 妊娠・出産を希望する方を全力でサポート 東京都妊活支援特設ページを開設



連携協定の締結式(公明新聞より転載)

まつば都議が推進し、東京都と女性の体調管理アプリ運営事業者との連携協定が結ばれました。同社が運営を行う、女性の体調管理アプリ(2020年11月時点で累計1600万回以上のダウンロード)の中に、東京都妊活支援特設ページを開設。都の妊活支援ポータルサイト「東京都妊活課」へのリンクをはじめ、都の不妊・不育に関する相談窓口、助成金の支援情報などが掲載されています。

## 不妊治療の費用助成を拡充

東京都は、不妊検査費等の助成対象年齢を検査開始日時点で、妻の年齢を「35歳未満」から「40歳未満」に引き上げ。特定不妊治療の費用助成の対象を拡大し、所得制限を夫婦合算で「730万円」から「905万円」に緩和しました。また、不育症検査費助成制度もスタートしました。



## 区立小中学校全校の 体育館にエアコン設置



田中杉並区長  
「公明党の尽力に感謝」

学校の体育館は、体育等の学習場所としてだけでなく、震災時における避難施設にもなります。都議会公明党が推進し実現した都の空調設備設置の補助制度を活用し、2021年度までに杉並区内すべての区立小中学校の体育館へ設置が完了する予定です。区議会で田中良杉並区長は、まつば都議をはじめ公明党の尽力に謝意を示しました。

## 杉並区は3年連続「待機児童ゼロ」10年で定員を3倍に

杉並区では、この10年間で3倍増となる約1万3000人の保育定員を増やし、3年連続で保育の「待機児童

ゼロ」を実現しました。今後も、「保育の質」を確保しつつ、必要な認可保育所の整備を進めます。

## 私立高校授業料を実質無償化、対象年収を大幅に拡大

小池東京都知事が「公明党の提案がまさに花開いた」と高く評価した私立高校授業料の実質無償化は、2017年度のスタート時は年収約760万円未満

世帯が対象でしたが、2020年度から年収約910万円未満世帯へ拡大。都認可の通信制高校にも適用されました。

## 特養ホーム病床数が10年で倍増 待機者“ゼロ”へ前進

安心の長寿社会へ、杉並区では区民向け特別養護老人ホームの増設を目指してきました。2021年12月に「ウェルファーム杉並特養棟」に200床近くが開設予定となり、これで合計2400床を確保。10年間で病床は倍増されることになりました。



## 障がい者の命を守る ホームドアの早期設置へ

駅のホームドアの設置を要望し、内方線点字ブロックが設置されてきましたが、2020年7月、視覚障がいの方が阿佐ヶ谷駅のホームから転落して亡くなるという痛ましい事故を受け、同駅のホームに転落防止用の赤色CPラインが敷設されました。引き続きホームドアの早期設置へ尽力します。



## 丸ノ内線 方南町駅に エレベーターを設置

2006年の署名運動から長年の取り組みが実を結び、2017年9月、東京メトロ方南町駅に待望のエレベーターが完成しました。西武新宿線・井荻駅地下歩道にもエレベーター設置が実現しています。



## 都立和田堀公園に ドッグラン新設へ

「区内にもドッグランの設置を」との多くの要望を受け、都立和田堀公園内で新設に向けた調査を続け、東京都に要請。都議会質問でも前向きな姿勢が示されました。今後、都と区で具体的な検討を進める予定です。

